

し ぶ し 志布志



市議会だより

No.46

2017.8.16 発行



小学校水泳記録会

6月
定例会

一般会計補正予算	3
旧田之浦中学校の一部を無償貸付け	4
8議員が一般質問	7
市民と語る会を開催	16



平成29年 第2回定例会

平成29年6月定例会を6月13日から6月28日までの16日間開きました。

一般会計及び特別会計（後期高齢者医療、国民宿舎）の補正予算や志布志市工場立地法地域準則条例の一部を改正する条例の制定など議案7件を審査し、原案のとおり可決しました。

一般会計補正予算は1億4707万1千円を追加し、総額で241億3707万1千円となり、原案のとおり可決しました。また、教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要請についての陳情書は採択されました。

一般質問は8名の議員が政治姿勢、産業振興、教育行政、保健行政などについてたずねました。

本会議での質疑応答

各委員会での
質疑応答は4頁から

一般会計補正予算 (第1号)

市町村振興協会交付金
Q 諸収入の市町村振興協会交付金は県内でどれぐらい交付されているのか。

A 28年度のサマージャンポ宝くじの売上額541億円のうち、201億6千万円が都道府県に交付され、県内では約30億円の交付となった。

**市民が親しむ
港づくり推進事業**
Q 対象区域は県の管理地であるが、県との協議は行ったのか。

A 志布志港の緑地、歩道等の管理については、先の議会でも取り上げられ、県とも協議をしてきたが、今回県が予算を増額したことにあわせて、市も関与した形で志布志港のイメージアップを図るための予算措置を行った。

志布志市営住宅管理条例等の一部を改正

Q 連帯保証人連署の猶予の対象として市長が特別の事情があると認める者となるが、どのような方が対象か。

A 65歳以上の高齢者、身体障害者等の手帳の交付を受けた者、配偶者からの暴力による被害者、生活保護法による要保護者、建て替え事業の対象者などである。

財産の無償貸付け について

Q 旧田之浦中跡地は有償での貸付けとしているが、普通財産貸付料の算定基準はどのようになっているか。

A 学校跡地利用に関する基本方針で建物に向けた利活用を促進していくと定められていることから無償貸付けとした土地については営利目的のある企業も想定されたことから、有償とし、行政財産使用料条例第5条の適用により、近傍地の評価額に基づき年間貸付料を算定した。

Q 事業計画では地元雇用を15名としているが、年次のな雇用が見込まれるのか。

A この事業は3期にわたる計画になっており、第1期で3棟のハウスの整備、第2期で生産加工施設の整備、第3期で栽培エリアを建設する予定としている。雇用計画は第1期で15名を予定しているが、第2期以降は状況をみながら増やす計画である。



旧田之浦中学校

一般会計

6月補正予算

1億4707万1千円を追加

予算総額は241億3707万1千円に

過疎地域等自立活性化推進交付金事業 1723万円

過疎集落等において深刻化する喫緊の課題対応のため、住民団体等による総合的な取り組みを国が支援し、過疎集落等の維持及び活性化を図ります。

空き家リフォーム助成事業 165万円

空き家の有効活用を図るため、リフォーム及び家財道具の処分等への助成を行うもので、利用者の増加に伴い、事業に係る経費を増額します。

市民が親しむ港づくり推進事業 900万円

市民に港をもっと身近に感じてもらうとともに、さらなる観光客の増加に向け、志布志港のイメージアップ及び有効活用を図るため、旅客船埠頭周辺の景観維持を行います。

伊崎田中学校特別教室棟改築事業(実施設計業務) 2000万円

木造校舎の耐力度調査により危険建物と判定された特別教室棟について、適切な整備を行うことにより、安心安全な教育環境の整備の推進を図ります。

おおすみ山の景観ポイント整備事業 435万円

陣岳山頂付近の林道法面改良工事の実施とあわせて、市の景観スポットである国際の森展望台周辺の施設改修等を行います。

田之浦ふるさと交流館駐車場舗装工事 1000万円

敷地内の排水が悪く、公民館行事等で使用する際や維持管理においても支障があるため、舗装工事及び一部排水施設を整備します。

(全会一致で可決)

第2次志布志市総合振興計画基本構想の策定による新たな市の将来像が定められたことに伴い、条例中の第1次志布志市振興計画における市の将来像を引用している部分を改正するもの。

志布志市議会
基本条例の一部を改正



6月30日をもって任期が満了する外山文弘氏の再任の提案があり、同意しました。

副市長
外山文弘(61歳)



副市長の選任に同意



※表彰規定により町議の年数は1/2で換算

岩根賢二 議員

15年以上表彰

福重彰史 議員

20年以上特別表彰

全国市議会議長会より、永年勤続議員として2名が表彰され、6月定例会で伝達が行われました。

議員表彰

- 他市町村からの行政視察
- 5月10日(水) いちき串木野市議会
 - ・ふるさと納税について
 - 5月11日(木) 山梨県甲府市議会
 - ・農業公社について
 - 7月14日(金) 宮崎県川南町議会
 - ・農業公社について
 - 7月18日(火) 福岡県刈田町議会
 - ・港湾振興について
 - 7月20日(木) 霧島市議会
 - ・環境政策について
 - 7月25日(火) 千葉県印西市議会
 - ・環境政策について



本会議を傍聴される有明地区民生委員・児童委員のみなさん

旧田之浦中学校の一部を無償貸付け

総務委員会

志布志市地域準則 条例の一部を改正

本年3月に、県が志布志港湾計画の一部を変更したことに伴い、志布志若浜地区の緑地面積率が工場立地法の緩和措置に準じることになり、条例の一部を改正するもの。

Q 今回改正される「緑地及び環境施設のそれぞれ面積の敷地面積に対する割合」のうち、「環境施設」とは何か。また、「敷地面積」とは、工業団地ではどの部分を指すのか。

A 「環境施設」とはレクリエーション施設のことである。「敷地面積」には事業者が購入した土地に加え、その周辺の法面等も含まれる。

志布志市税条例の一部を改正

Q 配偶者控除と配偶者特別控除は、本人の所得金額で3段階に分かれ、1千万以上は控除対象外となり、平成30年中の所得から影響することになる。改正内容は複雑で周知が重要だが、周知

に向けたタイムスケジュールは。

A 大きな改正であり、所得税については来年1月から源泉徴収に関する事務が始まるため、税務署ともタイアップし、広報誌・ケーブルテレビ・ホームページ等で計画的に早い段階からの周知に取り組み。

財産の無償貸付け について

平成26年3月に閉校した旧田之浦中学校の跡地利活用のため、(有)羽子田人工授精所 代表取締役 羽子田幸一氏に、特用林産物(アラゲキクラゲ)の栽培施設として建物を無償で貸し付けるもの。



旧田之浦中をキクラゲの栽培に活用

Q キクラゲが出荷できるようになる時期、また、作業員の雇用開始時期は。

A 平成30年度に第1期工事が行われるので、出荷は平成31年4月以降の見通しである。雇用も同様である。

一般会計補正予算 (第1号)

Q (財務課) 財政調整基金繰入金額の減額の要因は。

A 市町村振興協会から6731万9千円交付され、歳入超過の予算となり財源調整のため減額する。

(企画政策課)

Q 以前、山重地区では過疎地域等自立活性化推進交付金事業として、1千万円程度の事業を、新橋地区では2千万円程度の事業を実施している。事業費には上限等があるのか。

A 前回の山重地区は、同交付金内の通称「1千万事業」を実施した。また、新橋地区は、同交付金内の通称「2千万事業」を実施した。今

回山重地区は2千万円を上限とする事業で申請したものである。

Q (総務課) 消防団員の今年3月未の退団者数と、4月以降の入団者数、定数に対する現団員数は。

A 3月末の退団者は21名、4月以降の新規入団者数は14名。4月1日現在の団員数は、松山方面隊が定数90名に対し83名、志布志方面隊が定数242名に対し205名、有明方面隊が定数148名に対して145名となっている。女性消防隊は定数15名に対して15名であり、合計で定数495名に対して448名である。

(港湾商工課)

Q ふるさと納税過年度寄附返還金594万円の積算根拠は。

A 平成29年3月の寄附申込者に対して、育成不良により返礼品のイチゴを発送できず、3月までに寄附キャンセルの連絡があった分は昨年度の予算で返金した。4月以降のキャンセル分として、1万円の寄附申込に対し、2種類のイチゴ返礼品があり、107件と

487件の合計594件分を積算した。

Q 「市民が親しむ港づくり推進事業」はどのような経緯で県と市が負担することになったのか。

A 志布志港内の緑地の管理については、これまでの県予算では対応が困難で、関係機関によるボランティア活動等でも良好な景観づくりには至っていなかった。県に繰り返し要望を行った結果、今回増額予算となった。県河川港湾課志布志駐在とは、市が関与すれば、全ての区域の管理ができるとの協議で、市も負担することとなった。

国民宿舎特別会計 補正予算(第1号)

Q ボルベリアダグリの温泉施設配管の修理については、既定予算の修繕料では不足するのか。

A 緊急性があり、既定予算の緊急用修繕料で休館日に併せて対応するが、その修繕費を元の額に戻すものである。

有明地区中学校の統合の方向性は

文教厚生委員会

一般会計補正予算
(第1号)

(教育総務課)
(学校教育課)

Q 小中一貫型教育に取り組む伊崎田小、伊崎田中で特別教室等の共用に向けた整備が進められるが、有明地区の中学校統合に関する議論がされた上での予算計上か。

A 伊崎田小中学校については、小中一貫型としてスタートすることが教育委員会でも議決され、議会においても市長等が説明したところである。志布志地区の中学校については統合されたが、有明地区については、以前、実施したアンケートの結果から、機が熟していないという判断がされた。現状において有明地区の中学校の統合に向けた議論はされていない。

Q 有明地区の中学校にまでいくという理解でよいのか。

A 統合を望む市民の声を進める機は熟していないという判断のもとで進めている。伊崎田小中学校

については、市のモデルになる市内初の小中一貫型の小中学校であり、運用していく中で、他の校区で活かせる利点、改善点等を検証していく。今後、議論がなされる可能性はあると思うが、現時点において統合は考えていない。

Q 小中学校ともに、特別支援学級の児童生徒への指導充実を図るためのiPadやタブレット野小の転入生分のタブレット型パソコンが追加導入されるが、今後の導入計画は。

A 昨年度については、3台を導入した。その他の学校については、2台、3台しか導入されていないため、来年度の8月いっぱいまでリース契約満了を迎えるパソコンを、昨年度導入したタブレット型パソコンに入れ替えていく計画である。

(生涯学習課)

Q 田之浦ふるさと交流館の駐車場舗装工事とあわせ、ドクターヘリの離発着場が整備されるようだが、社会教育費での支出に関する協議はされたのか。

A 地域振興課、総務課、企画政策課、生涯学習課の4課で協議してきたが、最終的に施設管理者である生涯学習課で予算要求すべきとの結論に至った。



田之浦ふるさと交流館での現地調査

(市民環境課)
Q パスポートの年間発行実績と発行に伴う手数料等の収入は。

A 平成28年度については、256件の発行実績となっている。1件あたり993円が交付され、均等割り交付金が一律2万円交付されている。申請の際必要となる収入印紙については国の収入収入証紙については県の収入となる。

(福祉課)

Q 保育所等整備交付金事業について、増額補正となっているが、全体事業費にも変更があったのか。

A 国の補助限度額の改正による増額補正である。概算設計の段階で、総事業費は算出されており補助金が増額されることで設立者の負担は減ることとなるが、総事業費については面積等細部の見直しもあり当初の段階より総事業費は増加している。

(保健課)

Q 年度途中での採用となる嘱託職員の具体的な業務内容は。

A 業務については、平成28年度の戸別訪問で面会でできなかった未受診者1674人を中心とした訪問受診勧奨を実施し、対象者の特定健診受診率向上を図るものである。

後期高齢者医療
特別会計補正予算
(第1号)

(税務課)
Q 歳入、歳出の延滞金の計上は軽減判定シ

ステムの不具合による説明であったが、その改善状況は。

A 軽減判定システムの設定誤りに伴う対応については、現在、国から提供されたツールを用いて再計算し、賦課している。標準システムの改修完了時期は、平成31年4月頃が見込まれているとの連絡を受けている。それまでは、応急的に使用している現在のツールを用いて賦課されることとなる。

陳情

・教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消をはかるための、2018年度政府予算に係る意見書採択の要望について

主な意見として、学校現場の課題解決や子どもたちの適正な学びの環境を維持していくためにも、国の施策としての財源保障を求めていく必要がある。

採択

空き家リフォーム助成を増額

産業建設委員会

志布志市営住宅管理条例等の一部を改正

(建設課)

Q 今回の改正で連帯保証人2名のうち、1名を猶予できる緩和措置が講じられるが、連帯保証人の変更の対象となる既存入居者はどれぐらいか。

A 既存入居者のうち、連帯保証人が1名しかない世帯は78件、2名ともいない世帯が25件である。条例施行に伴い聞き取りをしながら進めていきたい。

Q 民間の賃貸住宅などでは保証人を置く代わりに、家賃保証をとっているところもあるが、市営住宅ではそのような考えはないか。

A ホームレスや知的障がい者などへの支援を目的としたNPO法人のほか、民間の保証会社が賃貸住宅の家賃保証を行っているが、民間会社では市営住宅への対応は考えていないとのことであった。また家賃保証額については、市営住宅入居者の経済的負担にもなることから、現在、調査

研究を進めている。

Q 市営住宅、市営単独住宅、市営特定公共賃貸住宅のそれぞれの違いは何か。

A 市営住宅は公営住宅法に基づき、収入に応じて家賃算定される低所得者層向けの住宅のことで、市営単独住宅は所得制限のない家賃固定の住宅で間取りによって単身者向け、世帯向けなどがあり、松山地域の定住対策として整備した住宅である。市営特定公共賃貸住宅は中堅所得者層向けの家賃固定の住宅である。

一般会計補正予算(第1号)

(農政畜産課)

Q 産地パワーアップ事業の被覆資材導入について、バロンスクリーンとはどのようなものか。

A バロンスクリーンはいわゆる寒冷紗(かんれいしゃ)のことであり、遮光率も85%と通常よりも高く、これによりお茶の甘みを増す効果が期待できる。今回導入する面積は10・6haで耐用

年数は約10年である。

Q 今年の一審茶、二審茶の状況は。

A 一番茶については、早場地帯の収量は少なかったが、連休明けの生産で収量が回復し、前年度比107%の生産額となった。二審茶については、昨年より5%から10%ほど高い価格となり、厳しい状況ではあったが、まずまずの結果であった。

(建設課)

Q 空き家リフォーム助成事業は、今回、利用者増加に伴う増額であるが、昨年度と比較してどれぐらい増えているのか。

A 昨年度は5件の実績であったが、本年度は現時点で4件の実績となっている。今後もさらに4件の申請が見込まれている。

Q 空き家を将来的に貸家として利用するため、リフォームを行う場合、助成の対象となるのか。

A 貸家業を営む場合は、対象にはならないが、

建築時に個人が自己の居住として建築した住宅であれば、助成の対象となる。またリフォームを行う際には空き家バンクへの登録も呼びかけている。

Q 橋りょう点検業務の財源を地方債から一般財源に振り替えた理由として、点検結果により翌年度に修繕工事を行う場合が起債対象で、点検のみの場合は起債対象外ということだが、事業化する際の判断はどのようなされたのか。

A 当初は点検業務が起債に該当するとの判断で予算を計上していたが、その後、点検のみの場合は、通常の維持管理にあたるため、起債の対象外という結果となった。この結果を受け、職員対応による点検を行うなどして、できるだけ一般財源を抑えるよう努力していきたい。

(耕地林務水産課)

Q 地域振興推進事業について、国際の森周辺の草木の伐採等は年間どの程度行っているのか。

A 除草作業については、お釈迦まつりやみなとまつりのイベント前の

時期などを含め年4回程度行っており、展望台周辺及び林道沿いの法面の伐採を作業員で対応している。



国際の森での現地調査

Q 林道整備事業八野線頃か。

A 当初予算で800mの工事費を計上しているが、県から来年度分の前倒しの内示があったため、今回の補正分で本年度中に事業完了予定である。



▶動画視聴

野村 議員

本市の財政は大丈夫か

▶健全な財政運営が図られている

野村広志議員 本市の財政状況は良いと捉えているのか、見解を示せ。

市長 監査委員による決算審査の意見書において、全ての会計で実質収支は黒字であり、予算を積極的に編成し、施策の重点化等によって、健全な財政運営が図られたとの評価を頂いている。

類似団体との比較について

問 同規模の自治体と財政指数において比較した場合、本市の状況を示せ。



魅力あるふるさと志布志をめざして

健全な財政運営である

市長 県内の類似団体の平均値と比較して、おおむね同程度であり、健全な財政運営であると認識している。

将来負担比率

問 将来負担比率において、県の平均が32.8%に対して、本市は55.4%である、将来への不安はないのか、見解を示せ。

抑制に努める

財務課長 後世への負担を少しでも軽減できるように新規事業について

て精査する。地方債の発行を抑制するなど健全化に努める。

志布志市に住んで良かったと思えるか

問 市民目線で考えたときに、将来に渡って、安定的に安心して暮らしていけるのか、一番の気がかりである。「魅力あるふるさと志布志」に住んで良かったと今後も思えるのか、考えを示せ。

さらに発展し誇りの持てる街になる

市長 財政の面から考えると将来負担比率が大きな指標になる、經常収支比率の改善に努めながら、将来負担比率に注視して取り組んでいく。また、本市はさらなる発展が図られ、住んで良かったと誇りが持てる街になると思う。

中期財政計画の中で将来への展望は

問 中期財政計画の中で、歳入歳出予算の規

模圧縮や縮小などを含め将来への展望はどのように策定されたのか。

無駄の削減と必要な投資の確保を

市長 平成29年度予算において、歳入歳出両面から無駄を徹底的に削減し、見直しを実施した。必要な投資については確保しつつ、将来負担を最低限に抑制した予算編成となった。

借金に頼らない行政サービスはできていくか

問 基礎的財政収支と言われるプライマリバランスについて、本市は借金に頼らない行政サービスができていくのか認識を示せ。

借金には依存していない

市長 決算額において、プライマリバランスは黒字である。したがって本市は借金に依存しない行政サービスが実施できていると認識している。

将来への投資

問 今後の経済の活性化に伴い、財政規模の拡大も必要であると考え、本市の将来への投資について見解を示せ。

自主財源を確保し有効な投資を行う

市長 最小の経費で最大の効果が得られる行政運営に努める。自主財源の確保について「ふるさと納税制度」を最大限に活用し有効な投資を考えていく。



ふるさと納税特設サイト

他に
・政治姿勢について質問した。



西江園議員



動画視聴

福祉タクシー

有明・松山地区は玄関から玄関まで
志布志地区は一部路線のみ

格差解消に取り組む

西江園明議員 最近、高齢者による交通事故のニュースをみかける。また運転免許証の返納も話題になっているが、市民にとって車は生活の必需品である。これに代わって期待されるのが福祉タクシーである。本市の現状を問う。

市長 70歳以上並びに障がい等で運転が困難な方を対象にしている。旧町ごとにタクシー事業者に委託して運行している。

有明地区で病院に行く場合のサービスは

問 有明地区で病院に行きたい場合、家から病院まで送迎してくれるのか。

答 玄関から玄関までのサービスを行っている。

福祉課長 連絡すれば福祉タクシーが家まで

迎えに行くと、病院まで送ってくれる。帰りも自宅まで送ってくれるサービスで、いわゆる玄関から玄関までのサービスを行っている。松山地区も同様である。

有明地区から志布志地区の大型店舗へ行く場合は

問 有明地区から志布志地区の大型店舗や病院に行きたい場合のサービスはあるのか。

答 週1回運行している。

福祉課長 週に1回、有明・松山地区から志布志地区への乗り入れのサービスを行っている。

志布志地区から市役所本庁へのサービスは

問 志布志地区の市民が市役所本庁へパス

ポートの申請に行きたい場合、サービスはないのか。

答 行っていない。

福祉課長 志布志地区から有明・松山地区への乗り入れは行っていない。

志布志地区は格差があると思うが

問 志布志地区の高台には大原、町原地区など人口密集地域が多くある。しかし福祉タク



整備院から福祉タクシーに乗り込む利用者

シーのサービスがないため、数百円の薬をもらうために往復2千円もタクシー代にかかっている。有明・松山地区と比べると年金暮らしの高齢者には大きすぎる格差だと思うが、市長の見解を問う。

格差があると思う

市長 旧町の3地域で格差があると思う。今後はこの格差解消に取り組む。

今後の具体的取り組みは

問 今後の具体的取り組みを問う。

答 来年度を目標に進める。

市長 鹿児島大学の教授を交えた協議を進め、できれば来年度から志布志地区でも新しい形の福祉タクシー事業を始めたい。

若浜運動公園の整備を

問 さんふらわあ乗り場前にある若浜運動公園は管理が行き届かないため、樹木が茂り、もったいない施設になっている。県と協議し、きれいにすべきではないか。

県と一体となって進める

市長 美しい港づくりに努めているものの、なかなか至っていないのが現状である。来年4月にはさんふらわあの新船が就航予定でもあるので、県と一体となって魅力ある景観を保つよう努める。

ソフトボール場の整備を図れ

問 運動公園の利用目的を変えたことにより、



公園内のソフトボール場

体育館前にあるソフトボール場がグラウンドゴルフ専用になる。スポーツ少年団への代替施設として、若浜運動公園内のソフトボール場を整備して提供すべきではないか。

県と協議して整備したい

市長 今後、県と協議してソフトボール利用者が、より使いやすい場所にしていきたい。



小野 議員



▶ 動画視聴

財政状況を市民に分かりやすく開示すべき

▶ より分かりやすく課題等も共有できる広報に努める

小野 広嗣議員 総務省は、平成29年度までに資産や負債の状況が分かる民間企業並みの複式簿記を導入するよう要請しているが、その取り組みの現状と整備された財務書類を基にした財政状況を、市民に分かりやすく開示する在り方を示せ。

市長 平成27年度には、固定資産台帳の整備を行い、本年度において財務書類を整備、作成する予定である。それにより得られるコストに関する情報を基に、本市財務情報を伝える有効な手段として、市民に対して、より分かりやすく、課題等も共有できる広報に努める。

自治体用アプリについて

問 各地の地方自治体では、直面する課題の解決に貢献し、地域住民にとって役立つスマートフォン用のアプリやWEB用アプリを開発し、観光、防災、健康、福祉等、便利な地域情報を住民及び観光客等に提供している。

このような自治体用アプリについてどのような認識を持っているのか。

アプリの活用を進める

市長 本市では、広報誌をアプリで提供するなど対応を進めている。今後、オープンデータの推進やさらなるアプリの活用を視野に入れて進めていく。

ごみ分別アプリの活用を

問 資源ごみリサイクル率日本一を標榜する志布志市が、取り組むべきなのは、ごみ分別アプリの活用である。アラート機能が備わっており、収集日を知らせるので、ごみ出しを忘れることがない。単身者、あるいは若い人たちの普及率は高い。こういった人たちが、ごみ分別アプリを活用することで、志布志市のごみ分別に対する理解が深まっていくことは、良いことだと思いが、どうか。

担当と協議し進めていく

市長 今、ICT活用が、まさしく花開いている時代だと思う。ごみ分別アプリについては取り組んでいないが、どんどん使い勝手も良くなってきていると思う。今後、担当と協議しながら進めていく。

カンタン操作で いつでもどこでも 市報しぶしが読める。

無料スマホアプリ「マチイロ」は、右の二次元バーコードからダウンロードしてご利用ください。

■マチイロに関する問い合わせ先：株式会社ホープ TEL：092-716-1404

市報しぶしのアプリ配信

文化芸術振興条例策定を

問 自治体の文化芸術施策の根拠となる条例づくりが各地に広まっている。文化芸術の位

置付け、理念、基本方針などを明確にする市独自の文化芸術振興条例の策定を検討してはどうか。

今後、取り組んでいく

市長 文化芸術推進の芯となる文化芸術振興条例の策定については、県の条例を参考にしながら今後、取り組みをしていきたい。

子どもの読書環境の充実について

問 子どもの読書活動を推進するためのキヤッチフレーズとして「1日20分読書」も身近に1冊の本を「掲げているが、取り組みの現状と今後さらに学校等において子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進めるための方策について示せ。

充実を図る

教育長 図書館ボランティア養成講座を開設して学校のお話グループや学校司書、図書館ボランティアの方を対

象に読み聞かせの実践方法や学校図書館の運営の在り方等について学んでいただいている。本市は、小・中学校と市立図書館が連携を図りながら、児童生徒の読書環境の充実を図り、本好きなお子どもの育成に努めている。

学校図書館の充実を図れ

問 本をたくさん購入するには経済力が必要である。経済力がないと本が買えないということは、本を読んでいる親を見ることが少ない子どもが必ずおり、ここにも貧困の格差が生まれてきている。これを解消するためにも、学校図書館の充実が大事なのではないか。

平等に読める環境を作る

教育長 本を読む環境が整っていない家庭もたくさんあると思う。なかなか家庭で読めない子どもが、平等に読める環境をつくっていくように、今後とも努力をしていきたい。



八代 議員



動画
視聴

告知放送端末管理事業について

▼一部有償化に向けて検討する

八代 誠議員 平成22年、地域情報通信基盤整備推進事業を導入した背景を示せ。

総事業費は約43億2千万円
一般財源は3万8100円

市長 本市においては、地域情報通信基盤の整備が、経済のさらなる躍進のために求められる重要な課題であった。加えて、志布志港が国際バルク戦略港湾となる中、この事業の重要性は一層高まった。市外からの企業参画や地域産業の活性化を図るため、情報の受発信が高速で行える通信網の整備が必要であった。

財源の内訳は

問 この事業に要した総事業費と財源の内訳を示せ。

市長 市全体の設置率は85・3%。地区別では、松山地区で96・2%、志布志地区で79・5%、有明地区で

全体では85・3%

問 市全体の設置率及び各地区の端末機の設置率を示せ。

設置率は

市長 全体の事業費は43億2031万7100円であった。財源の内訳は、基盤整備推進交付金が13億8242万9千円。公共投資臨時交付金が26億2675万円。合併特別債が3億1110万円。一般財源が3万8100円である。

なぜ無料

は90・8%となっている。

問 この事業の導入時に地域説明会に出席したが、導入後の設置については全額有料という案内があった。6年経過した現在においても有料ではなく無料としているのはなぜか。

利便性を図る

市長 導入時の設置率が8割程度にとどまり、その後も無料設置の広報を重ねてきた。初期の目的である市民の利便性を図るために無償の継続事業としている。

今後は

問 今後の方向性をどのように考えているのか。

検討を進める

市長 多方面から意見を集約し、配慮しながら協議を重ね、一部有償化に向けて検討していく。

市内農業者の雇用について

問 市内お茶農家の一番茶の実績は。

前年を上回った

市長 23年ぶりに遅い時期の一番茶の生産開始となった。連休明けの気温上昇により収量が増加し、前年を上回る生産量となった。生産者は、緑茶の消費停滞が影響し荒茶価格が低迷していることから、産地の強みを生かした新たな販売戦略に取り組んでいる。

内容を示せ

問 本市が取り組んでいる市内への新規企業進出及び既存企業による事業拡大を可能にする補助金交付事業の内容を示せ。

3種類の補助制度

市長 3種類の補助制度がある。そのうちの1つは新規雇用促進に関するもので新規地元雇用人者1人当たり年間12万円を3年間交付する。

補助制度の検討は

問 市内お茶農家は雇用促進についても努力している。農家のPRあるいは雇用に対しての補助制度は検討できないか。

協議する

市長 雇用促進運営協議会により、農業者に対する雇用の促進について何らかの措置ができないか協議を重ねていく。



一番茶の収穫状況



平野 議員



▲動画視聴

撲滅に向けたタイムスケジュールは

▶十分に検討する

平野 栄作 議員 メリケントキンソウについて、平成26年6月に生熊と国内での繁殖状況、駆除状況等について、平成27年9月に駆除に向けた取り組みと進捗状況についての質問があったが、答弁として2019年までの撲滅をめざし、駆除に取り組みと回答している。駆除実績の成果をどう捉えているのか。

市長 撲滅対策会議を設置し年数回の研修を実施している。また撲滅対策マニュアルを各世帯に配布し広報やホームページにも掲載したことにより、一般市民を含めた施設利用者にも理解は進んでおり、一定の成果は出ていると考える。

教育長 生涯学習課所管の施設については、管理委託している指定管理者を通じて駆除を実施している。学校敷地内では学校ごとの駆除対策の取り組み指導や依頼のあった学校への専門業者による除草剤の散布等各種対策を行っている。各学校に

おいてもPTA、おやじの会、スポーツ少年団育成会等によるボランティア活動の協力を得て対応しており約半数程度の学校で効果が出ている。

今後のタイムスケジュールは

問 2019年撲滅を宣言しているが、あと2年弱しかない。タイムスケジュールを作ることは考えていないのか。

十分に検討する

市長 提案のあったタイムスケジュールについても十分検討し、繁殖している施設では年2回の薬剤散布の実施や足拭きマット設置による拡散防止、施設利用者による除草等での協力を得ながら取り組んでいく。

教育長 1年1年が勝負だとの思いで危機意識を啓発し、併せて保護者や地域の協力を得て取り組んで行く。また、体育施設について

は撲滅に向けて気持ちを一ひとつにしていくことを改めて認識した。

有害鳥獣対策について

問 市民へ鳥獣被害の現状等を認識してもらうことと、被害地区の広がり等を目視化するために鳥獣被害マップといったものを作成する考えはないか。

可能である

市長 現在、担当課で管内図に年間の被害申請が出された箇所を概略示した図面を作成している。今後ホームページへの掲載や担当課での閲覧も可能であるので周知を図っていきたい。併せて地区の公民館等への掲示については早急に対応したい。

連携や人材育成への取り組みは

問 山間地の耕作者の負担を軽減する意味から共済組合、農協、農

業関連団体との連携、そして新規に捕獲に取り組むような意志のある人材を集めてNPO組織の立ち上げ等が必要と思うが、人材育成や連携に取り組み考えはないか。

取り組んでいきたい

市長 猟友会の高齢化は、深刻な状況だと思ふ。それがさらに進めば中山間地域における鳥獣対策、被害対策は非常に憂慮すべき内容である。地域で防止できる体制が作られれば、有り難いことであり、このことについては、取り組んでいきたい。



イノシシによる農作物被害

公民館活動について

問 公民館長は規模の大小はあるものの、地域課題解決に向けて取り組んでいくことが必要と思う。しかし、兼務する職が多く地域課題に専念する時間がないのが現状ではないかと感じるが、改善はできないのか。

制度づくりを考える

市長 本来は地域の校区公民館活動に専念し、その地域のリーダーとしての取り組みが主だが、実状、公民館長は地域住民の代表として、市全体の会議にも取り組んでもらっている。本来の公民館活動に支障を来たすようであれば、意見を伺い、その兼務する職については、別途その公民館の館長以外の方々にも交代で会議や研修にも出席してもらおうという共通認識を持つ制度づくりを考える。



丸山 議員



動画
視聴

コスモス祭り会場周辺の整備は

▼一体的に整備する事業導入が必要

丸山 一議員

コスモス祭りも今年で12年目になるが、地元はもとより県内外より多くの来場者で大盛況である。一方で、駐車場不足や交通渋滞の対応など周辺の整備が必要となっているが、その対応策を今後どのように取り組むか。

市長 野井倉開田の飛行場跡周辺を東西に横断する農道は、肆部合自治会と志陽自治会を結ぶ道路であるが、単独での農道整備は困難である。農道、水道、農地を一体で整備する事業導入が必要であると考ええる。

農道を整備する考えは

問 現在3mの農道を直線的に志陽自治会へ抜けられるよう少し整備したらどうか。



志陽自治会への農道

多面的機能支払 交付金事業で対応を

市長 多面的機能支払交付金事業で活動組織が取り組むべき農道でもあるため、まずは活動組織で対応し、不足であれば市でも協力する。

市道の冠水対策は

問 県営ラフォーレ松原団地周辺の冠水は、合併前からの問題となっているが、早急な対応はできないか。

既設水路の機能性を 発揮させたい

市長 団地周辺の排水対策は、測量した結果、高低差がほとんどなく、水路を増設しても効果がない。既設水路の堆積物を除去して、その機能性を発揮させたい。

第2次総合振興計画を 踏まえての実行は

問 第2次総合振興計画の基本計画では生活環境や日常生活のあらゆる場面における不安が解消されるとある。総合振興計画は実行されなければ意味がない

と思うが、今後どのように取り組むか。

災害に強い まちづくりに取り組む

市長 生活環境についても市民が安心して生活できるように災害に強いまちづくりに取り組む。



ラフォーレ松原団地前の市道

鳥獣被害のその後の 対応と効果は

問 昨年の9月議会や今年の3月議会でも鳥獣被害についての一般質問があったが、その後の対応と効果は。

駆除実績も 伸びている

市長 昨年実施した認定農家へのアンケート調査では農地だけでなく住宅地でも被害が出ている状況であった。各地区の猟友会とも初動対応を迅速に行うよう協議を行った。効果としては駆除実績も年々伸びてきており、県の鳥獣対策アドバイザーによる講演も計画している。

危険性を周知 できないか

問 伊崎田小学校近くのコンビ二横の畑に疥癬(かいせん)で死んだアナグマがいたが、タヌキや猫等の死骸の危険性について学校でも周知したらどうか。

管理職研修会で 周知徹底を図る

教育長 動物の死骸が学校近くで見つかったことや死骸を見つけた場合には絶対に触れないなど、管理職研修会で周知徹底を図る。

※疥癬(かいせん) ヒゼンダニ類のダニが寄生することで発症する皮膚病で野生動物が感染すると、皮膚の異常、脱水と衰弱、細菌の二次感染などにより、死に至ることがある。



市ヶ谷議員



▶ 動画視聴

婚活事業の効果的な情報発信を図れ

▶ 独自のポータルサイトを立ち上げたい

市ヶ谷孝議員 本市の婚活事業を総括して、その手応えをどう感じているか。また、目標に対しての達成度はどうか。

市長 昨年度は4団体が主催で婚活パーティーが実施され、関連事業として独身男性のコミュニケーション講座を志布志ミライ応援団主催で実施した。毎年さまざまな団体が活発に取り組んでいると感じている。また、市が関係する婚活事業への参加率も年次的に上昇傾向にあり、平成28年度で男性94・2%、女性78・5%となっている。婚活に対する意識は高まっていると考えられるが、女性の参加率が少ない点が今後の課題だと思ふ。

参加者目線の情報発信を

問 近年は世代の別なく、PCや携帯端末によるインターネットが主たる情報収集手段となっている。本市におけるインターネット上

の婚活事業の情報発信も、より参加者目線を意識した仕様にすべきだと思ふが、どうか。

ポータルサイトを立ち上げたい

市長 鹿児島県は、鹿児島出会いサポーターを一般社団法人に委託して、婚活事業情報の一本化に本年度から取り組んでいる。本市においても、同様のポータルサイトを立ち上げていきたい。

新造船就航への取り組みは

問 来年、さんふらわあの新造船が2隻就航するが、本市の婚活ツアーへの取り組みは。

圏域での婚活を計画している

市長 さんふらわあを活用した農林漁業従事者婚活ツアーを平成27年度から実施している。来年、新造船就航記念として、都城定住自立



志布志ミライ応援団による婚活応援事業

圏における婚活イベントを計画している。

自殺の現状と認識は

問 本市における自殺の現状と、それに対する市長の認識を示せ。

予断を許さない状況にある

市長 本市の標準化死亡率は男女ともに全国平均の約1・5倍と高い水準にあり、自殺対策は重要な課題の一つと認識している。若年者については、平成21年より27年の自殺者総数79人に対して、19歳以下が0人、20歳代が3人、30歳代が6人で、割合的には少ないが、予断を許さない状況にあると考えている。

取り組みは

問 本市の自殺予防の取り組みは。

こころの体温計とゲートキーパー研修

市長 携帯電話やパソコンでストレス診断ができる「こころの体温計」を導入している。また、市内の中学生等に対してゲートキーパー養成研修会を開催している。国の大綱や県の計画、地域の実情を勘案し、本市も平成30年度までに自殺対策計画を策定して、さらに積極的に取り組みたい。

所管課職員の受講は

問 所管である本市保健課の職員は全員、ゲートキーパー養成研修講座を受講しているのか。

今後取り組みたい

市長 所管課全員が受講済みではない。現時点では一番効果的な対策なので、全職員に受講させていきたい。また、順次その対象者を広げていければと思う。



小園 議員



動画
視聴

庁舎等在り方研究委員会 どのように議論されたか

▼本年中に提言を行う

小園 義行 議員 これまでの庁舎等在り方研究委員会、どのように議論がされ、その報告をどのように受けているのか。

何らかの形で示す

市長 まちづくりの具体的な内容については、

十分にまとまっていない。次期の市長選において、何らかの形で示していきたい。

どう考える 退職金

問 市長の退職手当について、1期4年間で1696万円であるが、見直しをどう考えているか。また、曾於市での対応があれば、その時考えると答弁された。曾於市では退職手当を受け取らない条例が可決している。どのような対応を考えているか。

見直しは 考えていない

市長 世論の動向や各自治体の動向を注視してきた。曾於市が条例改正を行ったが、県内外の大多数の自治体において、退職金の廃止等を実施していない状況を踏まえると、まだ一般的なものになっていない。現在のところ、見直しについては考えていない。

引き上げる考えは

問 在宅寝たきり老人等介護手当は、要介護4と5の認定者の介護をしている人、また同じ程度の障がい者を要する人を介護している人に月額8千円が支給されており、20数年変わらぬ状況で推移している。2千円引き上げる等見直しをする考えはないか。

財源を考えると 対応する

市長 年限的に考えた時に、長い期間同じような形で対応していたことについては、疑問に思うところもある。今後の財政負担、原資となる財源を考えながら対応していく。

基準の見直しは

問 介護保険で実施している家族介護用品支給事業は要介護4と5の認定者、また同じ程度の障がい者を在宅で介護している人に支給されている。在宅介護が増えることを考えた時に要介護4と5の基準を外すことを検討する考えはないか。

試算して検討する

市長 平成29年5月現在で47人に支給しているが、要介護4と5を外すことについては、試算を行って検討する。

他に
・嘱託職員等の待遇改善について
・福祉行政について質問した。

約束できるか

市長 担当者レベルの共生・協働分科会と福祉・保健分科会での協議内容について報告があった。本年12月までに研究の結果を取りまとめ、提言を行うことの確認がされた。今後、も提言に至るまで、委員会の開催が複数回予定されている。

問 来年1月の市長選挙に出馬する意思を表明したが、この庁舎問題について、きちんとした考えを持って選挙に取り組み約束ができるか。



市役所本庁舎

29年度 議会運営委員会 所掌事務調査報告

○視察日
平成29年5月31日
～6月1日

○視察先
・福岡県古賀市

九州北部に位置する福岡県古賀市。平成6年11月1日、人口が5万人となり、平成9年10月1日、市制施行により誕生。平成29年4月1日現在、人口5万8540人、2万4517世帯、総面積は42.07km²となっている。議員定数19名のうち5名が女性議員であり、その割合は西日本一高く、6会派に16名が所属している。政務活動費については、月額1万円の年額12万円を交付。正副議長、委員長等の任期を4年としていることで議会運営や議員間の合意形成を要する課題等への対応が安定的かつ継続的に実践され、議会改革等でその効果が表れている。

・大分県豊後大野市

大分県の南西部、大野川の中・上流域に位置する豊後大野市。平成17年3月31日に5町2村が合併して誕生し、平成29年4月末日現在

の人口は、3万7181人、1万6407世帯、総面積は603.14km²となっている。議員定数は18名であり、3会派に16名が所属している。政務活動費の交付はない。

○テーマ
①災害時における議会の危機管理体制について

古賀市議会における災害時の議会の危機管理体制整備については、議会改革の一環として取り組まれた「政策推進会議」の実践による成果である。



福岡県古賀市議会

平成27年1月、政策推進会議全体会で災害対応要綱、行動マニュアル策定を了承し、同年3月に策定。11月には災害対応要綱の円滑

な運営に資する災害対策本部設置訓練を市と連携し実施した。現在は、市議会BCCP（業務継続計画）策定に向けた協議が継続されている。

古賀市議会災害対応要綱は、市内において災害が発生し、または発生する恐れがあるとき、議員が古賀市災害警戒本部と連携し、適切かつ迅速に対応するために必要な事項を定めることで、市の災害対策を側面から支援し、市民の安全の確保及び早期の復旧、復興に資することを目的としている。具体的な内容として、市警戒本部設置時の配備状況に応じ、議会としての業務の明確化と正副議長等の対応を規定している。また、市対策本部の設置に伴い、議会でも災害対策会議を設置し、議員の安否等の確認、議員から提供された情報の集約、市対策本部への情報提供のほか、議員の災害発生時における役割等も規定している。あわせて、災害対応要綱に基づき、災害発生時における地域での議員の具体的な行動

基準に関し必要な事項を定めることを目的に「災害発生時の議員行動マニュアル」を策定している。具体的な内容については、「災害発生時」、「初動体制」、「応急体制」、「復旧体制」それぞれにおける議員の行動基準を明確にしている。本市も南海トラフを震源とする巨大地震や台風などの自然災害の発生が予測されるため災害対応要綱の制定や災害発生時における地域での議員の具体的な行動基準に関し必要な事項を定める「災害発生時の議員行動マニュアル」の作成の必要性が認識された。

②選挙年齢引き下げに対する政治参加意識の向上のための子ども議会の開催について

豊後大野市で平成19年度から実施されている子ども議会「豊後大野つ子議会」は、市政への関心誘発と自らで地域課題を掘り起こすことを目的に開催され、今年で11回目を迎える。開催については、市長

務課、議会事務局、学校教育課が連携し、夏季休暇中の開催としている。各学校の代表者を交えた打合せ会議では、日時や参加者の選出のほか、一般質問や議長選出等の詳細を協議している。成果として、学校の課題にとどまらず、地域の課題について考える機会となっている。また、市議会の模擬体験を通して市政やまちづくりに対する関心が高まり、主権者教育の一貫として行政の仕組みの理解を深めることができた。さらに、生徒会活動を推進するための学習の場になるとともに、学校で求められる思考力、判断力、表現力を高める場となっている。



大分県豊後大野市議会

市民と語る会を市内3か所で開催



志布志会場（市役所志布志支所）

5月17日（水）から19日（金）の3日間、「市民と語る会」を市内3か所で開催しました。市民との意見交換の場を設けることは、議会基本条例にも定められており、参加された市民の皆さんとの意見交換を通して、多くの貴重なご意見をいただきました。

ここでは市民と語る会での質疑のうち、主なものを掲載しております。当日の全質疑については、市のホームページに掲載します。

ふるさと納税について

Q 今年度、ふるさと納税による寄附額を20億円、それに対する返礼品の発送等を13億2千万円見込んでいますが、寄附額の5割の範囲内で返礼品の発送等を行えば、半分が残るはずですが、残らないのは何故か。

A ふるさと納税推進事業13億2千万円のうち3億2千万円については、ふるさと納税ポータルサイトへの手数料や首都圏での看板広告などPRにかかる経費である。市独自の情報発信で寄附を募るよりも全国的に有名なポータルサイトを活用する方が効果が高いという理由でこの手法をとっている。返礼品の送付については、観光特産品協会へ委託しているが、返礼品見直しの動きもある中で、協会独自のシステムを構築できるよう努力しているとのことだ。

あった。

Q 総務省が返礼品の割合を3割程度に抑えるよう是正の通知を出したが、これに対する市の見解は。

A 寄附額の5割分の内訳は、特産品などの返礼品代、送料及び発送業務にかかる手数料が含まれており、返礼品の割合は寄附額の35%程度である。国からの指摘もあるが、これにより、協会では発送業務に携わる臨時職員11名を採用するなど、新たに雇用も生まれている。

Q 以前、議員の一般質問でふるさと納税を活用し、犬や猫の不妊去勢手術費を助成できないかという質問に対して、前向きに検討するということであったが、その後、対応がなされていない。どうなっているか。

A 2年前の不妊去勢手術の助成についての一般質問に対して市長は、他の自治体ではふるさと納税の使途目的として多

くの寄附が寄せられており、今後メニューの一つとして盛り込んでいきたいという前向きな答弁がされた。それ以降、現在まで執行部から具体的な説明がないため、今後は議会としても執行部の明確な回答を求めていくことになるかと思う。

防犯カメラ・防犯灯の設置について

Q 小学生が犯罪に巻き込まれる事件が多く報道されている。プライバシーなどの問題もあるが、県などに要請して、通学路に防犯カメラを設置してはもらえないのか。

A 市内には、津波や河川の氾濫、不法投棄監視用にカメラが設置されている。議会としても犯罪の増加に対し、防犯カメラの設置や、青パト隊の強化等の一般質問をしている。市では先進事例を参考に整備の検討を進めているようであるが、犯罪防止・交通事故防止・認知症対策（徘徊の発見）など、総合的に庁舎内で検討すべきであり、いただいた意見については、当局につないでいく。

Q 防犯灯について、松山区は公民館が設置・管理している。設置が約3万円で、年間電気料も払っている。設置については市と折半、電気料も市から助成があるものの、公民館の予算では新設の要望に対応しきれない。新設する場合の補助の上乗せがあればありがたい。

A 松山地区の設置・管理方法は、館長が公民館全体を見なければならぬため負担が大きい。志布志地区・有明地区では自治会の管轄と建設課の管轄に分かれている。また、志布志地区の自治会では、年2基までは新設が認められている。市内の防犯灯の設置・管理については、地区による違いなど総合的に検討して当局にもつないでいく。

港湾商工課の移転について

Q 港湾商工課の志布志支所庁舎への移転の陳情について、継続審議となっているが、どのような理由か。

A 市庁舎移転にも関係する大きな課題であるため、より慎重な継続的審議が必要と判断し、継続審査となった。市民の声、行政の声を聞き取りながら、皆が勉強し理解を深めた上で、結論を出すべき内容であることから6月以降、詳細な議論が深まっていくと思っている。

政務活動費について

Q 2つの会派ができているということだが、どのようなテーマの活動がされたのか。

A 「真政志の会」は8名の議員が所属しており、「防災、防犯について」をテーマに研修、勉強会を実施している。「公明志民クラブ」については、昨年4月から4名で活動しており、1年が経過したところであるが、「新公共交通システム構築」に向けた研修を実施した。

学力向上について

Q 小学校の学力テストについて、本市の状況はどうか。石川県など、学力向上についての先進地に研修に行ったことがあるか。

A 全国では、東北の秋田県、福井県などが学力の上位を占めている。鹿児島県は最下位に近い状況である。さらに、志布志市は、県平均より低い状況である。市では「土曜学習塾」など、学力向上のための事業に取り組む、参加者も増えている。さらに、昨年度か

らコミュニティ・スクールの取り組みがあり、来年度には市内全校が移行する。先進地の研修については、文教厚生常任委員会、福井県坂井市、小中一貫校による学力向上ということで山口県長門市にも行っている。

Q コミュニティ・スクールとは何なのか。

A コミュニティ・スクールとは学校・家庭・地域の3者が連携することである。現在は学校と保護者がPTAを中心に取り組んでいるが、そこに地域が入り込んで、学校の運営に意見・評価を行い、開かれた学校にもなる、教育力向上にもなるという取り組みであり、市でも進めているところである。30年度までには全校が移行する。

自治会未加入について

A グラウンドゴルフ協会から市有地の有効利用という観点から要望があったが、安楽地区の大迫工業団地用地を専用グラウンドゴルフ場として整備する計画で測量設計を行ったところ、十分な面積が確保できないというところで、志布志運動公園ふれあい広場を利用する提案が執行部からなされた。芝が張られていない箇所は本年度予算で芝を張り、全体で3コート分の面積になる予定である。

Q 自治会の未加入問題について、依然として未加入者数は減っていない状況で加入推進やごみ出しの不備の問合せについても、市は個人情報という理由で情報を提供しない。ごみが出せれば生活に不都合はなく、自治会に加入する必要はないという人や実家や職場にごみを持っていく人もいます。自治会の未加入問題は、衛生自治会自体の問題があると思うが。

Q 自治会の未加入問題について、依然として未加入者数は減っていない状況で加入推進やごみ出しの不備の問合せについても、市は個人情報という理由で情報を提供しない。ごみが出せれば生活に不都合はなく、自治会に加入する必要はないという人や実家や職場にごみを持っていく人もいます。自治会の未加入問題は、衛生自治会自体の問題があると思うが。

グラウンドゴルフ場について

Q 専用グラウンドゴルフ場を整備するという話があったが、今後の見通しはどのようなものか。

A 自治会加入率と衛生自治会の加入率がかけ離れていることは理解している。伊崎田校区も29の自治会があるが、8〜9の自治会は人数も少なく校区行事等にも参加できない状況で、自治会統合も広域的な範囲で考えていく必要がある。市内においても市街地の一部に200世帯ほどの自治会はあるが、ほとんどが40世帯以下である。衛生自治会の問題については、執行部とも協議を重ねて慎重に取り組んでいきたい。

使用済み紙おむつ再資源化について

Q 使用済み紙おむつ再資源化については、モデル地区を設けて取り組んでいるのか。また、どのような回収方法か。

A 平成28年11月からモデル地区を設定して取り組んでおり、松山町のあじさい団地と志布志町の下宮内自治会、有明町の下通山自治会、賀寿園・宝寿園で実施している。専用ケースで回収している。



有明会場（有明地区公民館）

女性管理職の登用について

Q 男女雇用均等法などがあるが、市役所内の女性管理職の割合は少ないように見受けられる。割合を上げるような対策はとられていないのか。

A 市全体の女性管理職は課長補佐を入れても10名に満たない。女性議員も含め、全国的に女性管理職が少ないという問題がある。人事については市長の考えによるものであり、当局も進めてはいるが、さまざまな問題があるようである。このような意見があったことを当局につないでいく。

混合名簿について

Q 混合名簿は、男女共同参画の基本中の基本である。学校の混合名簿はどのような状況か。

A 市内にも実際に行っているところもあるが、現状としては学校の判断によるものである。今年の成人式の名簿は、混合名簿であった。



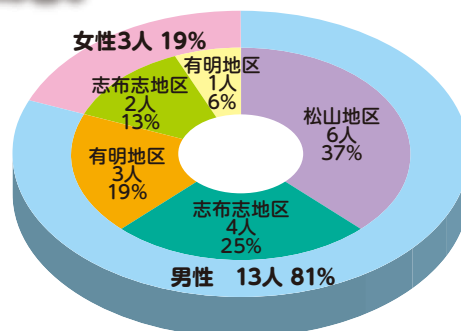
松山会場（やっちくふれあいセンター）

市民と語る会アンケート結果

当日の参加者24名のうち16名の方々から貴重なご意見等をいただきました。

市民と語る会の内容について

- ・パワーポイントを使用した説明もあり、資料がわかりやすかった。
- ・ふだん聞けない情報を得ることができて良かった。
- ・資料が作成してあり、説明もわかりやすかったです。
- ・要点をまとめて話されていた。



回答者の地区別・男女別の割合

市民と語る会の評価について

- ・議員も忙しい中での出席で、ありがたい会である。参加者を増やす努力が足りない気がする。
- ・何の会議であっても出席者が少ない。他の自治体で（出席者を増やす）良い策の例はないか。
- ・議員の活動が知れて良かった。
- ・参加者が少なかったのですが、今後も続けてください。
- ・参加者が少ない、人集めに一考を希望します。

その他(自由意見)

- ・前もって市民全員に資料を配布してもらい、意見を地域連絡員に伝えるような仕組みがあればいいと思う。
- ・教育が基本であると思います。開かれた、議会全員で取り組む姿勢が大事かと思えます。
- ・ふるさと納税5割で志布志の産業・特産物をアピールする絶好の機会であるので、今後も推進して欲しい。担当者が忙しくて休めない聞いています。労務管理も支障のないようにやって欲しい。楽しく働けるようお願いしたい。
- ・出席者が少なかったが、丁寧な議員の説明があって良かった。出席して良かった。
- ・（ペットの）殺処分減少に力を入れて欲しいです。
- ・衛生自治会と自治会未加入者増との関係で、衛生自治会のみは認めない方向はできないのか。
- ・少子高齢化が当面続くと思いますが、コンパクトな市政ができることを望みます。
- ・真剣に具体的に回答してもらって良かった。

平成28年度 政務活動費を公表します

○政務活動費とは

政務活動費は、市民の声を市政に反映させる活動及び福祉の増進を図るための調査・研究活動に対して、会派又は申請した議員個人に支給される交付金です。

○交付方法及び金額

- ・申請のあった月分から当該年度の3月分までを一括交付します。ただし、年度の途中で議員の任期が満了する場合は、任期満了日の属する月までの月数分を交付します。
- ・議員一人当たり月額15,000円で、会派の場合は所属議員数に月額15,000円を乗じた額を交付します。
- ・年度ごとに残余金が発生した場合は返還します。

(単位：円)

会派または議員名	真政志の会 しんせいこころざしのかい	公明志民クラブ こうめいしみんくらぶ	岩根賢二 いわねけんじ
人数	8名	4名	1名

収入

項目	金額	金額	金額
政務活動費	1,440,000	720,000	90,000
その他収入	30,088	8,644	22,750
合計	1,470,088	728,644	112,750

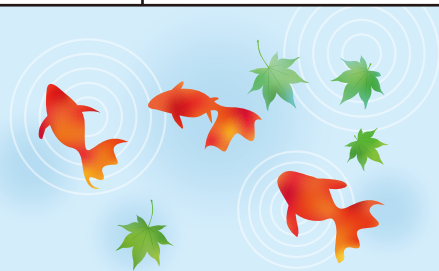
支出

項目	金額	金額	金額
調査研究費	607,918	248,640	61,410
広報費	54,000		
資料購入費	13,284	1,200	
事務所費		3,780	
合計	675,202	253,620	61,410

返還額 (収入－支出)	794,886	475,024	51,340
----------------	---------	---------	--------

○政務活動費の閲覧

- ・毎年6月30日から前年度分の政務活動費の閲覧ができます。
(各年度の書類の保存期間は5年間です。)
 - ・閲覧できる書類：収支報告書及び領収書等の写し
 - ・閲覧場所：市役所本庁3階 議会事務局図書室
 - ・閲覧時間：8時30分から17時15分まで
(ただし、土日、祝日及び12月29日から1月3日を除く)
- ※市のホームページでも閲覧書類の公開を行っています。



野神小学校



原田小学校

原田小学校と野神小学校の3年生の児童のみなさんが社会科見学で市役所を訪れ、議場を見学しました。

市議会へようこそ

本年1月1日に制定された志布志市民憲章には、その昔、この地を訪れた天智天皇が、「志」篤き里人にいたく感激され、この地を「志布志」と命名されたと伝えられているとして、その「志」の心を志布志市の基本理念として、「こころざし」あふれるまちを創るとあります。

私たちは子どもの頃は、人のため、社会のために役立つ人間になれと親や先生たちからよく言われたものです。やはり、自分のためだけに生きるというのは、志ではないと思います。自分が人のため、社会のためにどう貢献できるか、そのためにどう生きるかということが志だと思います。

ちなみに、志の語源を調べると、「こころざす」は、心がある方向を目指す意味の「心指す」が語源で、漢字の「志」の士印は、進む行く足の形が変形したもので、心が目標を目指し

議員控室

「こころざし」あふれるまち

小野 広 嗣

て進み行くことを表しています。用法も、「青雲の志を抱く」「志を高く保つ」など、そこには高潔な意思が読み取れます。「政治家になろうと志を立てる」という風にも使われます。しかし最近では、別に政治家だけを槍玉に挙げる気はありませんが、社会的地位が高く、また収入も高い人たちが、いかに「志」を失っているか、あるいは、最初から「志」を持っていないか、私たちは、毎日のように見せつけられているのではないのでしょうか。このようなときに本

市が、「こころざし」あふれるまちを標榜し、市民憲章を制定したことは、時宜にかなったものであると思います。私自身、志を高く保ちながら日々精進していきます。



どうぞ傍聴席へ 次回定例会は9月です

市ホームページのトップページのここをクリックするとご覧いただけます。

◎開会中は、本会議の様子をケーブルテレビの112チャンネルで生放送しています。また、当日の午後8時から録画再放送もあります。
◎インターネットでもライブ中継と録画中継を公開しています。志布志市ホームページからご覧ください。
志布志市トップページ》志布志市議会》議会中継》議会中継へ



発行責任者
志布志市議会議長 岩根 賢二

- 広報等調査特別委員会**
- 委員長 ◎玉 垣 大二郎
副委員長 ○市ヶ谷 山 孝
委員 小長平 小八野 青 義 耕 栄 一 広 浩 行 二 作 海 誠 志 二 孝

地球温暖化の影響なのか、各地で降雨量の変化や異常気象が多発し、植物への影響や森林の消滅、生物種の絶滅など大変危惧されています。

私たち人間は物流の発達、エネルギー利用形態の転換など経済発展で、自然環境から遠のき、その結果、気候変動にとどまらず、生物多様性の減少や自然環境の汚染など地球環境を大きく変化させてしまいました。生き残るためにはその変化に対応すればよいのですが、私たちの命と暮らしを支えている動植物も生き残らなくては、人間は滅びてしまいます。地球環境の変化はとても大きな問題ですが、次世代に引き継いでいくために、課題をひとつひとつ見つけ直し、問題意識を持って地球温暖化等の環境問題に取り組んでいきたいと思えます。

編集後記

小辻 一海